

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
預金 現金	銀行預金		運営資金			149,315,840
事業未収金	給付費収入		訓練等給付費			82,992,909
前払費用	前払い金		借借料			1,814,961
	流動資産合計			0	0	234,123,710
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	事業所所在地		事業所建設のため			310,660,000
建物	事業所建物	1994年度	事業所建物	418,548,600	282,460,796	136,087,804
	基本財産合計			418,548,600	282,460,796	446,747,804
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	事業所建物	2016年度	事業所建物関連	69,464,500	5,098,095	64,366,405
構築物	事業所建物		事業所建設工事関連	3,657,412	3,466,800	190,612
機械及び装置	事業所建物内		就労事業関係機械	249,401,672	230,806,840	18,594,832
車輛運搬具	トラック2台 ワゴン車1台、普通車1台等		福祉車両 就労事業関係車両	29,786,914	27,514,561	2,272,353
器具及び備品	事業所内		厨房関係備品等	20,975,351	12,548,822	8,426,529
有形リース資産	事業所内		サーバー 就労事業関係設備	21,374,712	9,984,574	11,390,138
無形リース資産	事業所内		会計ソフト	4,406,400	2,643,840	1,762,560
退職給付引当資産	退職給付費引当金		退職金給付用			21,409,580
工賃変動積立資産	預金		就労関係工賃変動積立			3,000,000
設備等整備積立資産	預金		就労関係設備整備積立			20,000,000
差入保証金	事業所賃貸用保証金		家賃保証金			4,120,000
その他の固定資産	出資金		東都生協出資金			39,248
	その他の固定資産合計			399,066,961	292,063,532	155,572,257
	固定資産合計			817,615,561	574,524,328	602,320,061
	資産合計			817,615,561	574,524,328	836,443,771
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	給料 社会保険料					56,761,297
1年以内返済予定リース債務	フォークリフト他					4,560,216
預り金	利用者数金					1,888,933
職員預り金	3月所得税 住民税					890,010
借入消費税	未払い消費税					2,025,600
賞与引当金	来季夏季賞与分					10,460,200
	流動負債合計			0	0	76,586,256
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	会計ソフト フォークリフト					8,592,482
退職給付引当金	退職給付引当金					21,409,580
	固定負債合計			0	0	30,002,062
	負債合計			0	0	106,588,318
	差引純資産			817,615,561	574,524,328	729,855,453

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
  - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
  - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
  - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づき社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
  - ・建物については「取得年度」欄に記載する。
  - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
  - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。